

研究構想発表

# 日中戦争期における 中国国民政府の 朝鮮独立運動援助政策

2015年8月24,25日

@東京大学韓国学研究部門・第一回宿泊型ワークショップ  
筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻  
加納敦子

# 大韓民国における独立運動史研究

- 大韓民国臨時政府とその軍隊である光復軍を中心に行なわれている(李炫熙1982; 韓詩俊1993; 李延馥1999; 金光載2007)
- とくに、中韓国交正常化以降
- 大韓民国臨時政府は、中国国民政府のもとで活動していた
- 大韓民国臨時政府庁舎の復元事業(上海1993年、重慶1995年)
- 中韓両政府による光復軍の石碑設置(2014年)

「どのような活動を行っていたのか？」

# 光復軍の「印緬戦区工作隊」

## これまでに行なった研究

- 臨時政府の軍隊である光復軍に着目
- 「印緬戦区工作隊」は光復軍の主要な業績
- 中学校国定国史教科書の記述

「(光復軍は)遠くインドやミャンマー(ビルマ)戦線にまで進んでイギリス軍とともに対日戦闘に参加した。とくに、韓国光復軍は敵の後方を撓乱するなどさまざまな特殊戦で成果を収めた」(三橋2005:281)

# 「印緬戦区工作隊」研究

「印緬戦区工作隊」は、いかなる経緯により派遣され、実際にはどういった活動をしたのか

- 工作隊派遣をめぐる中国国民政府と朝鮮独立運動家たちの交渉過程
- 中国国民政府の史料を中心に用いた
- 9名の工作隊が二年の間英国軍とともに活動（事実の確認）

# 研究結果①

- 事実確認：9名の工作隊員が二年間英国軍と活動  
(日本語の翻訳、日本語での放送、宣伝工作)
- 英国軍からの日本人工作隊派遣要請  
(反戦同盟による工作隊)
- 英国軍からの人員の追加派遣要請  
→いずれも実現せず

**派遣の可否に中国国民政府が大幅に関与**

## 研究結果②

- 英国軍との派遣計画契約主体は、  
いずれも朝鮮民族革命党  
cf.大韓民国臨時政府の中心勢力：韓国独立党
- 朝鮮民族革命党と韓国独立党の党派対立
- 中国国民政府により、大韓民国臨時政府に変更

**結果的には、英国軍の要請による工作隊派遣は、大韓民国臨時政府の光復軍からの派遣になった**

# 重要な問題点

- 当初の契約主体は朝鮮民族革命党
  - 中国国民政府の関与
  - 「印緬戦区工作隊」は大韓民国臨時政府の光復軍から派遣された
- 派遣に至るまでの文脈と、結果的な史実との微妙なズレ

**キーポイント: 中国国民政府、朝鮮独立運動家内の複数勢力の存在**

# 視座の転換と今後の研究構想

- 「大韓民国臨時政府と光復軍の活動実態の  
解明」から、「中国国民政府と朝鮮独立運動  
家たちの関係の解明」へ

よりマクロな視点から、  
大韓民国臨時政府と光復軍の活動を  
位置づける必要性

# 先行研究1/2

中国国民政府のもとで活動した朝鮮独立運動

## 中国及び台湾

- 独立運動に対する支援を強調(胡春恵1976;石建国2014など)
- たとえば、「印緬戦区工作隊」の派遣を妨害した事実を説明できない

## 韓国

- 民族独立運動としての意義を強調(秋憲樹1975;李延馥1989など)

# 先行研究2/2

- 大韓民国臨時政府と光復軍を中心とした記述。  
→中国国民政府や他の朝鮮独立運動勢力との関係性が不明

## 日本

- 大韓民国臨時政府、光復軍に焦点を当てた研究は少数(権寧俊 1998,2007;内田1999)
- 共産主義勢力に焦点(鐸木1984,1989)  
→朝鮮独立運動内の派閥対立や国民政府との交渉について不明

# 研究目的

## 題目：日中戦争期における中国国民政府の 朝鮮独立運動援助政策

- 中国国民政府が朝鮮独立運動を支援する過程を調査
- 本格的な援助は1937年に開始された
- 歴史主義的手法を用いて、実証

# 着眼点①

## 中国国民政府の朝鮮独立運動に対する政策

- 援助をめぐる政治過程
- 支援金の金額と配分
- 朝鮮独立運動の促進と抑制
- 史料：台湾の国民党党史館、中央研究院近代史研究所、国史館などの政府檔案、政府要人の日記

# 着眼点②

## 朝鮮独立運動家の活動

- 党派対立(韓国独立党、朝鮮民族革命党)の影響
- 中国国民政府への働きかけ
- 朝鮮独立運動の展開過程
- 史料: 宣伝を目的とした刊行物、大韓民国臨時政府議政院文書、戦後の証言集

# 着眼点③

## 日本警察から見た全般的な動き

- 第三者の視点
  - 当事者の史料に欠けている事実の確認
- 史料：内務省警保局などの調査資料

# 研究の意義と予想される成果

- 実際の政治過程の解明に重点をおいた、  
実証的研究
- 民族独立運動としての意義(韓国)、  
民族独立運動の援助政策としての意義(中国)、  
から距離をおいた検証

**中国国民政府の朝鮮独立運動援助政策が、  
戦後を見越した形式的なものであったことを明らかにする**

**大韓民国臨時政府の活動実態の解明、  
朝鮮独立運動全体における位置づけの再定置**

# 主要参考文献1/5

## 韓国語

- 金光載2007.『韓国光復軍』韓国独立運動の歴史52、独立記念館韓国独立運動史研究所。
- 李延馥1999.『大韓民国臨時政府30年史』ソウル、國學資料院。
- 李延馥1989.「大韓民国臨時政府の軍事活動」『韓国独立運動史研究』第3輯、ソウル、独立記念館韓国独立運動史研究所、485-519ページ。

## 主要参考文献2/5

- 李炫熙1982.『大韓民国臨時政府史』ソウル、集文堂。
- 秋憲樹1975.「中日戦争と臨政の軍事活動」『亞細亞学報』第11輯、ソウル、亞細亞学術研究会、9-34ページ。
- 韓詩俊1993.『韓国光復軍研究』ソウル、一潮閣。

# 主要参考文献3/5

## 日本語

- 内田知行1999.「重慶国民政府と抗日期の朝鮮人独立運動」『近きに在りて』第36号、汲古書院、9-26ページ。
- 権寧俊2007.「抗日戦争期における韓国臨時政府の政治活動と中国国民政府」『県立新潟女子短期大学研究紀要』第44号、県立新潟大学、253-256ページ。
- 権寧俊1998.「抗日戦争時代における韓国臨時政府の軍事活動と中国」日本現代中国学会編『現代中国』第72号、日本現代中国学会、50-59ページ。

# 主要参考文献4/5

- 鐸木昌之1989.「朝鮮民族解放運動をめぐる国際関係—中国共産党および中国政府を中心に」中村勝範編著『近代日本政治の諸相—時代による展開と考察』慶応通信、313-337ページ。
- 鐸木昌之1984.「忘れられた共産主義者たち—華北朝鮮独立同盟をめぐる—」『法学研究』第57巻第4号、慶応義塾大学法学部内法学研究会、27-64ページ
- 三橋広夫訳2005.『韓国の中学校歴史教科書—中学校国定国史』東京、明石書店。

# 主要参考文献5/5

## 中国語

- 胡春惠1976.『韓国独立運動在中国』台北、中華民國史料研究中心。
- 石建国2014.『中国境内韓国反日独立復国運動研究』韓国研究叢書、杭州、浙江大学出版社。